

にしあいづ議会会だより

こゆりこども園卒園式

こゆりこども園の入園式に参列

目次

注目課題	2P
令和6年度一般予算	4P
議案	7P
ココが聞きたい! (質疑)	11P
一般質問	13P
議会懇談会	24P
議会運営委員会管外視察	26P
議会の動き	28P

開催期間3月8日～18日

後について議論が行われる！



温泉井掘削が決定！

温泉井の破損と源泉の温度低下が発生し、調査の結果、源泉の温度が回復しない状況にあり、第2源泉の掘削が決定された。

議会の中では次の様な議論が行われた。

- ・ 温泉の利活用は
- ・ 町としての経営指導は
- ・ 町民の意見を聴く機会を
- ・ 財源の確保は大丈夫か

令和6年3月定例会

ロータスイン温泉施設の今後



**ハラスメント実態調査及び議会
ハラスメント防止条例調査特別
委員会が設置される！**

最近、議会議員などによるハラスメントが全国的に表面化している。

本町議会においても、ハラスメント行為がなかったのかなど調査を行う特別委員会が設置された。

現在、役場職員に対してアンケート調査を実施している。委員会は今後、アンケートの結果などを踏まえ、ハラスメント防止条例の制定に向け進めていく。



定例会の詳細は次のページから

令和6年度一般会計予算

令和6年度一般会計予算が決まる。
予算総額歳入歳出共に63億9,500万円。



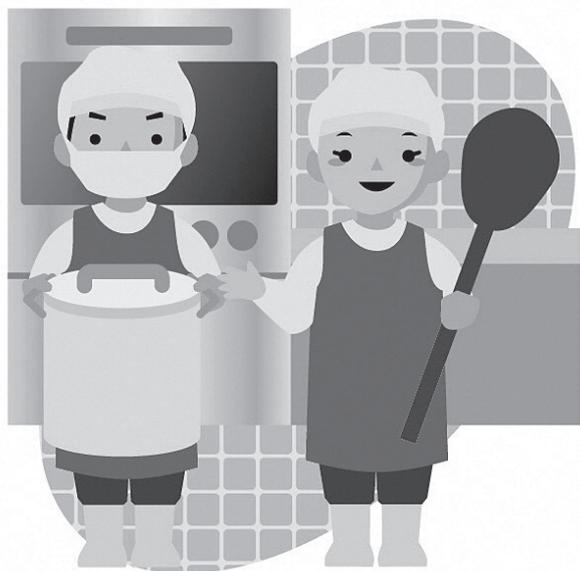
新規事業

○地域計画策定推進緊急対策事業（894万円）

国の施策で進められてきた人農地プランが地域計画として義務化されることになり、現在、町内全域の自治区で行われている農業用地に対する利用計画である。町内全域の農振農用地などを対象にした地域計画策定を令和6年度末までに完了するための事業。

○給食センター厨房機器整備事業（326万5千円）

給食センターの老朽化による施設の補修や洗浄機器、炊飯機器などの調理機器の修繕やガス回転釜や給食缶など機器の更新に要する経費。



○西会津中学校空調設備改修工事（859万1千円）

中学校施設については開校後、経年劣化の状況を業者から指摘を受けている事を踏まえ、改修工事を実施する。改修工事内訳として、パソコン教室及び家庭科室の空調設備改修、分電盤の修繕、第2グラウンドの整地修繕などの工事を行う。



○森林施業界明確化事業（793万1千円）

上野尻地区の山林をはじめ森林整備事業を推進する上で、問題となる境界の明確化に対して航空測量により境界と作業区域を明確化し、集積計画策定後の実効性を高めるための施業。個人の境界確定に対するものではなく、あくまで作業区域の明確化を目的に実施される事業である。



○農業公社運営支援事業（700万円）

令和5年に設立の農業公社の事業支援としての経費である。主な内訳は、農地保全事業に係る機械の購入や公社の運営に必要な備品の購入である。



○地域計画策定推進緊急対策事業（894万円）

国の施策で進められてきた人農地プランが地域計画として義務化されることになり、現在、町内全域の自治区で行われている農業用地に対する利用計画である。町内全域の農振農用地などを対象にした地域計画策定を令和6年度末までに完了するための事業。

○温泉施設機械室等改修工事（8,096万1千円）

設立より30年以上経過した温泉施設で経年劣化による補修工事が必要となってきた。特に機械室の床スラブが剥離落下するなど補修が必要な状況である。大幅な補修工事が必要なことから大きな予算となった。

○ロータスイン温泉井掘削事業（2億2,903万円）

温泉の温度低下により第2源泉の掘削が必要となった。ロータスインは、平成4年に開設され30年が経過し延べ200万人以上の方に利用されてきた。動力ポンプの設置も含め、令和6年度に着工し令和7年度末の完了を目指す。

○町民の健康セルフケア推進事業（293万3千円）

ハンドタイプのセルフケア機器で手軽に利用出来る機器を備えることで町民の健康意識向上を目指す事を目的に導入する。診療所だけでなく検診時やイベントでも利用出来る機器である。



○医療機器整備事業（770万円）

西会津診療所の血液分析装置が老朽化したことで自動血液分析装置の更新を行う。機器の更新で精度の向上や検索時間の短縮により診療所利用者への負担軽減につながる。



拡充及び継続事業

○道路附属物修繕工事（2,800万円）

橋などの道路附属物に安全対策として本年度は、安座地区スノーシエッドの一部に補修が必要との事から修繕工事を予定している。



議案（34件）

条例の改正

○第1号会計年度任用職員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

1週間の勤務時間が38時間45分未満のいわゆるパートタイム・会計年度任用職員へ勤勉手当を支給するため、条例の一部を改正する。

○第2号会計年度任用職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

1週間の勤務時間が38時間45分のいわゆるフルタイム・会計年度任用職員へ勤勉手当を支給するため、条例の一部を改正する。



会計年度任用職員の仕事風景
(コロナワクチン接種)

○私債権管理条例の一部を改正する条例

使用料・手数料等の私債権について、税同様、公平・公正な負担を図る観点から、令和6年4月より遅延損害金を徴収するための改正。

○庁舎整備基金条例の一部を改正する条例

公共施設が経年によって修繕・改修箇所が増加しており、事業費も多額に上ることから、役場庁舎以外の公共施設の修繕などにも基金を充当できるよう所要の改正を行う。

○税条例の一部改正

国の令和5年の税制改正により、地方税法が一部改正されたことに伴い、町税条例について一部所要の改正をする。

○ひとり親家庭医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

監護する父または母がいない児童のいる、いわゆる「ひとり親家庭」の医療費の助成に関し、助成の対象や助成の手続きを規定したものを。

○子育て医療費サポート事業条例の一部を改正する条例

規定中の法律名の改正や、助成の対象となる医療費の内容の明確化などが、主な改正の内容である。

○国民健康保険診療所条例の一部を改正する条例

休診していた国民健康保険新郷診療所に

ついて、令和5年度末をもって廃止するために改正するもの。

○介護保険条例の一部を改正する条例

令和6年度から令和8年度までの第9期介護保険事業計画期間中の第1号被保険者の保険料を定めるための条例の一部改正。

○下水道条例の一部を改正する条例。

○農業集落排水処理施設条例の一部を改正する条例

○個別排水処理施設条例の一部を改正する条例

下水道に関する2つの条例の改正は、令和6年4月から発生する債権について、新たに督促と延滞金の規定を追加するもの。

○指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

○指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例。

○指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防の効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

○指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防の効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

福祉介護に関する4件の条例の改正については、町が指定するケアプランの作成などを行う居宅介護支援事業所、グループホームや小規模多機能型居宅介護などを提供する地域密着型サービス事業所の人員及び設備や運営に関する基準を定めた条例であり、国の基準省令が改正されたことに伴い、町条例の改正を行う。



令和5年度補正予算

○令和5年度一般会計補正予算(第10次)

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ8,042万8千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ70億1,980万9千円とする。

○令和5年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1次)

今次の補正は、最終補正予算であることから、歳入・歳出それぞれ精査し調整した。

○令和5年度国民健康保険特別会計補正予算(第3次)

今次の補正は、最終補正予算であることから、事業勘定及び診療施設勘定とも、歳入・歳出それぞれ精査し調製した。

○令和5年度介護保険特別会計補正予算(第3次)

歳入では、第1号被保険者保険料の収納見込による増額のほか、介護給付費等の実績見込みによる国庫負担金・補助金や調整交付金、支払基金交付金などの額確定による調整を行い、歳出では、保険給付費や地域支援事業費において、年度内に必要となる額について調整を行った。

○令和5年度水道事業会計補正予算(第3次)

収入及び支出とも、事業費の確定見込みによる、減額調整が主なもの。

○令和5年度西会津町下水道事業会計補正予算(第3次)

収入及び支出とも事業費の確定見込みに伴う減額調整が主なもの。



令和6年度予算

○令和6年度西会津町一般会計予算

主な事業は、4ページを参照。

○令和6年度西会津町工業団地造成事業特別会計予算

歳入歳出予算。第1条、歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,867万6千円と定める。

○令和6年度西会津町住宅団地造成事業特別会計予算

住宅団地購入費補助金のPR、移住・定住に向けたHPへの掲載、更には新聞・雑誌等への広告などを通じて、広く情報発信し、分譲に繋げる。

○令和6年度西会津町後期高齢者医療特別会計予算

後期高齢者医療の保険料は、2年に一度見直しされることになっており、令和6年度は改定の年にあたり、均等割額は、45,900円で現行から1,600円の引き上げ、所得割率は、8.98%で同じく0.5%の引き上げとなっている。

○令和6年度西会津町国民健康保険特別会計予算

事業勘定では平成30年度から財政の責任主体が市町村から都道府県に移行し、これまで順調に運営されている。診療施設勘定では、令和6年度においても常勤医師3名

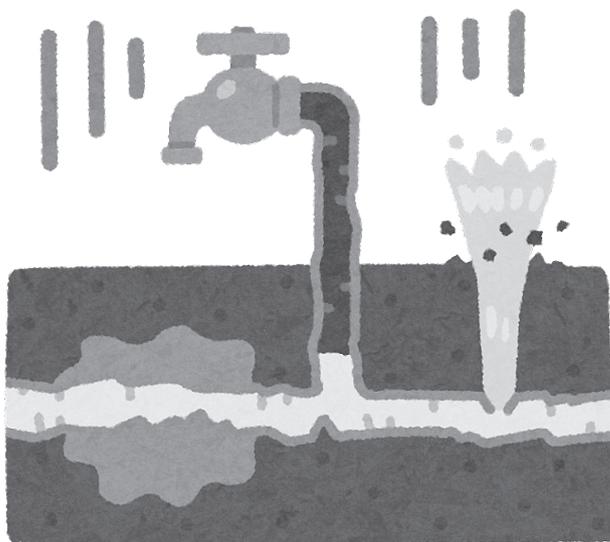
体制を継続し、引き続き福島県立医科大学会津医療センターや民間病院から内視鏡検査と整形外科の非常勤医師の応援をいただきながら、これまで以上に安心して受診できる医療提供体制の整備に努める。



○西会津町介護保険特別会計予算

○令和6年度西会津町水道事業会計予算

人口減少の影響から、収入が減少傾向にある一方で、老朽管の更新工事や施設設備等の老朽化対策など、維持管理経費は増加傾向にあり、一般会計からの繰入金等により、持続可能な管理運営を行っていく。



○令和6年度西会津町下水道事業会計予算

経営面では、使用料収入の大幅な増加は見込めないことから、維持管理コストの削減や施設の統合等による効率化を図るとともに、一般会計からの繰入金により持続可能な経営に努める。

計画の策定及び変更

○辺地にかかる公共的施設の総合整備計画の変更

尾野本地区の計画変更を行う。町道小杉山線の改良舗装工事に係る辺地対策事業債の借入れれ予定額の変更によるもの。

○西会津町過疎地域持続的発展計画の変更

温泉施設温泉井等整備事業、集落型ライフセンター等整備事業、西会津診療所の自動血液分析装置を更新するほか、石高プロジェクト事業など4事業を計画に盛り込み、過疎対策事業債を活用し、公共的施設の整備を図る。

○西会津町第9期介護保険事業計画・第10期高齢者福祉計画の策定

現行の第8期介護保険事業計画・第9期高齢者福祉計画が本年度で終期を迎えることから、令和6年度を初年度とした3ヶ年の計画を策定するもの。



副町長の任命

副町長の選任につき同意を求めること。令和6年3月31日で任期満了を迎える副町長の選任につき、議会の同意をお願いするもの。



再任された大竹享副町長

副町長あいさつ

副町長という重責に再任され、その責任の重さに改めて身が引き締まる思いです。本町は町制施行70周年を迎えます。さらに、持続可能な街づくりを進めるにあたって、町民・議会・行政が丸となって取り組む、「協働のまちづくり」の考えのもと、町長の補佐役として町長を支え、多種多様な行政需要や行政課題に対し、職員とともに、さらなる西会津町の進化進展を図れるよう職務を行っていききたい。

議会提出議案（1件）

町長の専決処分事項の指定について
私債権の未収債権の訴訟手続きについて
町長の専決処分事項に指定し、徴収業務の迅速化と円滑化を図る。また、工事又は製造の軽微な変更契約について町長の専決処分事項に指定し、働き方改革の推進と早期に事業を完了し町民生活の向上を図る。

陳情（1件）

○町道舗装工事に関する陳情
町道上山口長谷川線の改良工事の陳情が縄沢自治区からあったが、現場を見て判断したいため継続審査とした。

特別委員会の設置

○ハラスメント実態調査及び議会ハラスメント防止条例調査特別委員会の設置
詳細は、3ページを参照。

臨時議会（1月22日）

令和5年度 西会津町一般会計補正予算（第9次）
年度末に伴う整理予算。歳入歳出それぞれ8,042万8千円の増額。

ココが聞きたい!

総括質疑

猪俣 常三

問 令和6年度予算において、全体の職員及び、会計年度任用職員並びに、再任用職員を含む予算の確保と、職員定数管理の状況は。

答 総務課長

現在の職員数は、127名である。

多種多様な行政需要が増加する中で、職員数を必要最低限として対応していく。

問 今後の財政の見通しは。

答 総務課長

物価高騰、賃金上昇などの影響を受けやや上昇傾向で推移するものと見込んでいます。



問 温泉施設機械室改修工事及び、温泉第2源泉掘削工事合わせて1億8,000万円の財源は。

答 商工観光課長

小林 雅弘

当初予算においては全て過疎対策事業債を見込んでいます。



問 協働の町づくりの中でのアイデアに対して使える予算は。

答 企画情報課長

荒海 正人

各テーマごとに6万円が当初予算に計上されている。



「協働のまちづくり」会議風景

問 町政施行70周年について現時点でわかるスケジュールは。

答 総務課長

秦 貞継

現在記念事業検討委員会を立ち上げ内容を検討中である。11月中旬に予定しており、巡回ラジオ体操と西会津学の発刊、70周年記念ロゴを募集し審査している。

西会津町 町制施行70周年 記念ロゴマーク 募集

笑顔つながり、夢ふくらむまち
～ずーっと、西会津～

西会津町は、令和6年7月1日に町制施行70周年を迎えます。町制70周年を記念するとともに盛り上げるため、シンボルとなる記念ロゴマークを募集します。

【応募資格】 住所、年齢問わず、どなたでも応募いただけます。
※本町内（1）地区内の方は、希望者のみ応募の必要があります。

【募集内容】 70周年を記念し、地域の特色を捉え、町の魅力が伝わるデザイン創案を募集いたします。西会津町制施行70周年にむかひのPR活動に活用します。

【募集期間】 令和6年2月29日（水）午後5時まで
※締切後は特例・令和6年2月29日（水）必着
【応募要項】 ① 賞金1万円 ② 募集期間終了後、賞金3万円
【応募方法】 チラシのQRコードよりオンラインでの応募受付をいたします。作品とともに、下記アドレスまでメール、あるいは持参・郵送にて応募ください。【特例】 郵送の場合は作品を2024年3月31日までに届けていただく必要があります。1ヶ月以内の審査結果をお知らせいたします。

お問い合わせ先（応募先）
〒914-0405 福島県西会津郡西会津町野宮下屋上2300番地
西会津町企画課
TEL: 0241-45-2011 FAX: 0241-45-4199
MAIL: soumu@town.nishihataku.fukushima.jp





広葉樹林再生予定地

問 広葉樹林の再生委託料について、年間の実施面積は。 仲川 久人

答 農林振興課長

予定地区は軽沢・松尾・尾登地区合わせて15.09haを予定している。



研幾塾活動風景

問 総合計画令和6年度において、非認知能力の向上に対する取り組みは。 上野 恵美子

答 学校教育課長

研幾塾の活動を主体とし、宿泊体験などの様々な体験活動を通して非認知能力の向上を図る。

問 ゴミの収集委託料について、収集体制の見直しは。 荒海 正人

答 町民税務課長

収集体制の見直しは反映されていない。

問 第10期高齢者福祉計画に、高齢者向け集合住宅などの整備を検討していくとあるが、具体的にいつまで計画をつくるのか。

小林 雅弘

答 福祉介護課長

目標設定は定めていないが、地域に協力をいただきながら、空き家の活用による対応なども検討していきたい。

問 特別養護老人ホームについて、計画期間中に今後の施設整備について具体的に検討を進めるとあるが、総合計画に反映しているか。 小林 雅弘

答 福祉介護課長

現行計画には反映していないが、次期計画には反映していきたい。

町政を問う

ここが聞きたい 10人が登壇

一般質問各ページは、質問した議員本人の責任のもと、構成と執筆をお願いしております。

- 武藤道廣議員（14ページ）
 - ①農業振興のためのビジョンと具体的方策は
- 猪俣常三議員（15ページ）
 - ①人口減少対策について
 - ②健康づくりについて
 - ③温泉健康保養センターに係る温泉第2源泉整備について
- 紫藤眞理子議員（16ページ）
 - ①西会津町の防災対策について
- 小林雅弘議員（17ページ）
 - ①町長及び副町長の兼務について
 - ②ケーブルテレビの加入負担金への補助を求める
 - ③防火水槽や防犯灯などの維持・管理の自治区負担の軽減を
- 秦貞継議員（18ページ）
 - ①西会津高校活性化について
 - ②地域経済活性化について
- 荒海正人議員（19ページ）
 - ①歴史文化基本構について
 - ②西会津音野研幾塾「にしあいづLabo（ラボ）」について
- 青木照夫議員（20ページ）
 - ①緊急時の災害対応について
 - ②オンラインの活用について
- 仲川久人議員（21ページ）
 - ①各種アンケートの実施に関して
 - ②行政からの配布文書と回覧文書について
- 長谷川正議員（22ページ）
 - ①町における災害発生時の取り組みと、今後の防災対策を伺う
- 上野恵美子議員（23ページ）
 - ①子育て支援について

※掲載ページは抽選による。
※掲載記事は2項目まで。



一般質問は3月11日から12日までの2日間で行い、議員10人が登壇して、町政の課題などを聞いたいただきました。

質問順序

- | | |
|-----------|----------|
| ・仲川 久人議員 | ・荒海 正人議員 |
| ・紫藤 眞理子議員 | ・秦 貞継議員 |
| ・長谷川 正議員 | ・猪俣 常三議員 |
| ・上野 恵美子議員 | ・青木 照夫議員 |
| ・小林 雅弘議員 | ・武藤 道廣議員 |

一般質問とは

一般質問とは、議員が町の事務の執行状況や将来の方向性について報告や説明を求め、町民のための適切な行政運営が進められているかをチェックするものです。

事前の通告に基づき質問

質問者は、議長の許可を得て事前に執行者に通告した内容に沿って質問することができます。

1時間以内なら何度でも質問可能

論点及び争点を明確にし、議論が深まるよう一問一答方式を採用しており、答弁を含めて1時間の時間内であれば何回でも質問することができます。

農業振興ビジョンと方策は

問 町農林業の現状をどう把握しているのか。

答 町長 米・ミネラル野菜・菌床キノコ栽培の複合経営で振興に取り組んでいる。人口減少や高齢化で担い手不足・遊休農地の拡大が危惧されている。対策として担い手の確保・経営の効率化や農地の集積・集約、遊休農地の解消及び発生防止・農産物の産地化・ブランド化・有害鳥獣対策の強化を図っていく。

問 町農業公社への支援策は。

答 町長 町農業の振興・発展及び安定運営のため公社の自主性・主体性に配慮し、財政的（倉庫・農機具・車両）

人的（事務職員派遣）などの支援を行う。農家の課題解決・農地保全事業・農作業受託・農業用施設の維持管理支援を行う。安心して農業に取り組め持続可能な授業の実現に努める。

問 うまい米栽培の振興策は。

答 町長 技術の向上策として栽培指導専門員の配置と巡回・技術指導と土壌調査や技術・経営支援の強化と典型を図る。

販売力強化の取り組みとして、コンテスト開催や大会への出品支援・PR事業の強化・お米ツアー・お米ナイト・返礼品・石高プロジェクト・返礼品などの事業展開や情報発信・連携で

有利な価格と安定した取り引きを目指す。

問 住民の安全を守るためにも広域的な鳥獣被害対策防止対策を。

答 町長 「自分達の農地は、自分達で守る。」

の考えのもと、個人や集落ぐるみで対策・実施すること、集落間の連携など広域的な対策を含めて、自治区での研修会の開催や支援対策を進める。

問 各種調査や見直し・検討を今後どう活かすのか。

答 町長 町総合計画と農業振興地域整備計画や町農林業振興アクションプラン・地域計画・ミネラル栽培基準の見直しの調査検討や効果

的な支援により、自信と誇りを持って提供できる体制・豊かさを実感できる体制・安心安全な生産・販売できる体制の確立に努める。



武藤 道廣 議員

調査と補助、支援を活かして継続できる農業政策を望む。

人口減少対策の取り組みは

問 人口増やすには、結婚適齢期

を迎え方々の結婚に繋がる出会いの場の提供と県の世話やき人制度の活用との取り組みは。

答 町長 町では、平成22

年度から後継者対策の一環として、出会いの場を提供する各種イベントを開催。令和3年度からは、町民参加の「後継者対策実行委員会」を組織し、この回を主体とした若者のコミュニケーションづくりの交流イベントを開催。昨年度までは、コロナ禍の制約で活動ができなかったが、令和5年度から、規制も緩和され実行委員会で企画したイベントを4回開催し、45名の参加があっ

た。

内容は、町内飲食店で交流会や、焚火を囲んでアウトドアイベント、そば打ち体験交流会を実施、町内はじめ町外からも参加している。ただし、出会いの場の提供と町の魅力発信に繋がる。

また、福島県の世話やき人制度の活用について、県では結婚に関する相談やイベントを開催するなど、相談者や地域に寄り添った結婚支援活動を行うボランティアを結婚世話やき人として、令和5年12月末現在、93名を認定している。町としては、「ふくしま結婚・子育てセンター」の助言・協力をもらい、制度の活用を進める。

温泉を掘削するのにかかる経費は

問 温泉を掘削する予算の詳細と見

通しは。

答 商工観光課長

令和6年度一般会計当初予算には、温泉掘削及び動力ポンプ設置に係る全体工事費のうち1億円と電気及び配管工事の設計委託料350万7千円をそれぞれ計上。

さらに、令和7年度

には、温泉掘削及び動力ポンプ設置に係る全体工事費のうち、残りの1億円と電気及び配管工事の設計監理業務委託料209万円、工事費2億344万2千円をそれぞれ見込んでおり、事業費の合計2億2,903万9千円となる予定。



猪俣 常三 議員

温泉の掘削は、多額の財源を必要とすることから、町民の声を聴いて、判断をしても遅くはない。

防災対策の状況を問う

問 西会津町国土強
 韌化地域計画の
 内容について、町は町
 民の理解度をどのよう
 に把握しているか。

答 町長
 町民の理解度は
 把握していないが、
 ホームページに計画書
 を掲載し周知に努め、
 理解を深めてもらうよ
 うな取り組みをしてい
 る。

問 町民には町の脆
 弱性(弱点)を
 認識してもらい、防災
 意識を高めていくよう
 な啓蒙活動を行政に希
 望するが、具体的な方
 法はあるか。

答 町長
 過去に経験した
 様々な災害から、ハ
 ザードマップ(防災
 マップ)を作成し周知
 に努めているが、先ず

は自助努力をして頂
 き、行政は支援(公助)
 に万全を講じる。

防災の周知は防災訓
 練や防災月間などの機
 会に町民に伝えていき
 たい。

問 ハザードマップ
 上の危険区域付
 近住民への具体的な対
 策については。

答 町長
 日頃から危険箇
 所や避難場所、避難
 ルートを家族や地域で
 話し合うことは大切。

町では具体的な対策
 として、令和4年度に
 全戸に向けて配布した
 防災マップに災害への
 備えや、発災時の行動
 について記載をしてい
 る。実際に防災マップ
 を利用した防災教室
 を、関係機関や団体の
 要請を受け実施してい

る。
問 発災時の自治区
 における共助の
 体制については。

答 町長
 町としては自治
 区や自主防災組織など
 と連携し、町防災訓練
 等への参加などを通じ
 て、地域の防災意識の
 高揚を図るなかで共助
 の取り組みを拡げてい
 きたい。また高齢者や
 一人暮らしの方、災害
 時避難行動要支援者な
 どは、町と自治区や関
 係機関とその情報を事
 前共有するなどして、
 対応に万全を期してい
 きたい。



災害時備蓄品

品目	量	品目	量
飲料水	約 6200L	非常用飲料水袋	2000 袋
非常用食料	1300 食	段ボール間仕切り	60 セット
非常用トイレ	120 回分	組み立てベッド	32 個
毛布	463 枚	避難ルーム	100 個
掛布団	91 枚		

問 災害時に町で備
 蓄している品目
 とその量については。

答 町長
 現在、災害時備
 蓄品として管理してい
 る主な品目と量につい
 ては別表の通り。



紫藤眞理子 議員

災害は忘れた頃にやってくる。防災マップを開
 いて再確認、先ずは自助努力を！

町長らは、兼職を控えてはどうか

町長や副町長は(株)西会津振興公社代表取締役社長やケーブルネット代表理事などを兼務している。その点について、

問 兼務する目的は何か。

答 総務課長

兼務により各団体との連携が図られ、それぞれの事業において、町民福祉の向上、地域活性化の進展のため、官民一体となって効果的に事業が推進されていくと考える。

問 兼務で、どのような役割を果たそうとしているのか。

答 総務課長

町の業務とは異なるため答弁は控える。

問 倫理的、業務量的に兼務は控えるべきと思うが。

るべきと思うが。

答 総務課長

兼務しているのは公益的な業務を遂行している団体。人材の希少化などのため、要請を受けて代表に就任している。

兼務の継続については、その在り方を検討していく。



ケーブルテレビ加入負担金への補助を求める

町の人口が減少する中、町は多くの施策をもって移住者の獲得に獲得のために努力している。しかし、情報化社会の中で、移住者にとって、西会津町は情報環境を得るためにコストのかかる町となっている。

問 移住する際、加入負担金(4万2千円)という高いハードルを課すことのないよう、ケーブルテレビの加入負担金への補助や減免措置を実施してはどうか。もちろん

ん、現在の住民についても、新しい世帯を構える場合、その補助や減免措置を適用するものとする。

答 企画情報課長

本町が一概にコストがかかる町であるとは認識していない。町としては、町ケーブルテレビが今後も安定したサービス提供を継続していくためには、受益者である加入者に一定程度の負担をお願いすることは必須であると考える。



町の存続をかけて移住者を迎えようとしているのだから、移住にかかる費用をすこしでも軽減することが必要です。



小林 雅弘 議員

西会津高校活性化の取り組みと反省は

問 本町は西会津高校入学生志願者数増加を目指しているが、西会津高校をこれからも存続させるため、町の取り組みについて次の点を伺う。

答 これまでの西会津高校支援に向けた取り組みと反省点は。

町長 主な内容としては、生徒の通学費支援、進路講座や小論文講座に係る費用支援、ポートの全国大会出場等経費支援、修学金貸付金貸与、地域おこし協力隊配置やタブレット端末貸与と事業である。

問 西会津高校を存続させるための重要なポイントは。

町長 更なる支援が重要であり、現在は普通科に介護福祉コース設置をしていただくため、県の関係部に要望した。現在は県教育庁県立高校改革室や西会津高校と事務的な調整を進めている。

問 県立高校の存続について、県の方向性をいち早く察知する体制は整っているか。

町長 県の担当部局と緊密な連携が取れており、いち早く情報を頂ける状況にある。



地域経済活性化のため意見を聞く事が重要ではないか

問 議会報告会で「地元の中学生や高校生に希望する職種のアンケートを取ってどうか」提案を頂いた。検討できないか。

町長 「地元の中学生や高校生に希望する職種のアンケートを取ってどうか」提案を頂いた。検討できないか。

町長 施設の方法及び経費などを総合的に考える必要がある。若い世代の就職に関する希望を調べることは重要と考える。

問 閉店した商店の復活や、新しい仕事を始める人材として、地域おこし協力隊募集に取り組んではどうか。

町長 町では、町内事業者の事業や技術の継承に加え、廃業となつ

た商いの復活を目的に、町と商工会で構成する「事業継承協議」を設立した。令和6年度より商店などの事業継承や、空き店舗などを活用した創業などを目指す地域おこし協力隊の配置を進める。

問 町内経済の活性化について、町内事業者との議論も重要ではないか。

町長 町内の経済活性化について町内業者と意見交換を行なっている。これに加えて町工業会や商工会工業部会に対しても、地域経済活性化について議論の場を設けて頂くよう要望している。

西会津高校支援も地域経済活性化も、町の人財減少を抑える意味で重要なポイントと考えます。



秦 貞継 議員

歴史文化基本構想の進捗は

問 歴史文化基本構想の推進にあ

たっての体制整備については、どのように取り組んでいるか。

答 **生涯学習課長**

にしあいづ観光交流協会やしあいづ街道ファンクラブ等、関連する社会教育団体との連携を図っている。また、基本構想を推進する歴史文化基本構想等推進委員会の会員選任についても、関連団体の呼びかけをしながら検討していき

問 歴史文化分野の担い手確保

に向けた取り組みについては。

答 **生涯学習課長**

地域で受け継がれてきた伝承や



昔話については西会津語りの会、観光ガイドの会については西会津町観光ガイドの会があり、活動の中心を担っている。ただし歴史文化に精通した歴史文化

マイスターの育成については、公民講座でも取り組んでいるものの育成にまでには至っていない。

引き続き地域への基本構想の考え方の浸透も図りながら地域における担い手育成について努めていく。

「(仮称)にしあいづ学」の内容は

問 令和6年度事業として作製される「(仮称)にしあいづ学」の活用についてはどのように取り組むのか。

答 **生涯学習課長**

「(仮称)にしあいづ学」は、町の自然・歴史・文化・民俗などを分かりやすく解説したものとしてQRコードを活用して画像や動画も見られる内容となる。作製後、町内全戸に配布し地域づくりの一助としてもらうことともに、児童生徒の副読本や公民館講座のテキストなどにも活用していく。

問 にしあいづ歴史文化の館の取り組みについて認定制度等の進捗については。

答 **生涯学習課長**

答 **生涯学習課長**

歴史文化基本構想の拠点として、「中核の館」「地区の館」「ミニ二館」とをネットワーク化し、町全体が博物館となるよう計画している。認定制度の創設は、まだなされていないが、引き続き推進委員会などで検討していく。



荒海 正人 議員

西会津の歴史文化は、町の原点である。歴史文化を受け継ぎ、町民意識に組み込んでいく体制づくりが必要になる

近隣同士の共助のため行政の関りが必要

問

野沢町内の一部に、転居や転入者など町内会に加入しない方がいる。地震・火事など、緊急時には近隣同士の「共助」が欠かせないが、現状では人間関係が希薄となっている。緊急時には近隣同士の「共助」が欠かせない。安全安心を担保するには、行政の関りが必要と思う

がどうか。

答

町民税務課長

自治区（会）の加入について、町で強制することはできないため、町の関りとしては、転入・転居される方に対して、自治区（会）や地域における活動の紹介など、地域において安全で安心して暮らすための案内をしている。



自治区長大会の風景

オンライン診療や、ビデオ通話の可能性は

問

オンラインでの遠隔診療を実施している診療施設がある。往診の時間と医師の負担軽減に繋がると思うがどうか。

答

健康増進課長

オンライン診療は、遠隔の診療が可能であり、通院不要であることから、患者や家族の負担が軽減されるメリットがある。一方オンライン診療は、検査や処置ができず、患者に限られる。医師の方針に従い、住民のニーズなど考え検討する。

問

「にぎわい番所ぷらっと」は、スマホやタブレットなど近隣の方や高齢者などに講習を開いているが、さらに遠距離の友

人・家族など、ビデオ通話のできる講習会など開いてはどうか。

答

企画情報課長

町民のニーズに合わせた教室や講習会を実施するとともに、新たな仕組みとしてデジタル知識を周りに広げる「デジタル世話人」の育成に取り組んでいく



青木 照夫 議員

デジタル技術をつかって、ずっと住み続けられる西会津町をつくらう。

アンケートの目的と負担軽減策は

問 町が行うアンケートの目的は。

答 企画情報課長
町民の声を聴く

公聴業務としてのアンケートや町長の自治区訪問など様々な意見や提言を聴き町政に反映しているところである。

問 直近に実施したアンケートにおいて分かり易くする工夫や負担軽減策は。

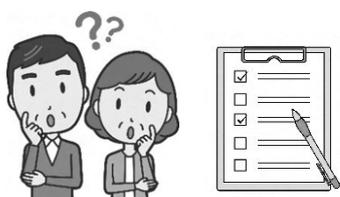
答 健康増進課長
各種検診の意向調査を実施した。アンケートの質問や記入内容も簡単に出来るものとする様に、○印をつける形式にするなどアンケートに答える方や、健康づくり協力員さんの負担にならない様に工夫して実施して

いるが、一部のアンケートにおいて複数件の問い合わせもあった。

問 イラスト(漫画的な物)やタブレット端末を利用した取り組みが必要ではないか。

答 健康増進課長
文字を大きくするなどの工夫をしているが、イラストを多く使った資料について検討していく。また、タブレット端末の利用については、デジタル化の推進

という言葉の意味でも将来的に運用を検討していく。



配付文書と回覧文書の削減と電子化は

問 自治区長経由の配布物と回覧物の量と年間にかかる郵便料金は。

答 総務課長
広報誌など関係

団体の配布物も含め全戸配付が114件、回覧物が118件、区長宛が33件である。郵便料金は、町外も含めて1,330万円である。

問 配付文書の軽減策とデジタル推進の取り組みは。

答 総務課長
町民生活に密着

した情報をタイムリーに発信するため、ケーブルテレビやホームページを利用し文書以外での情報提供に取り組んでいる。デジタル推進でもFacebook

okやLINEなどSNSを活用した情報発信についても、町民ニーズを見極めながら新たな技術の導入を検討していく。

問 電子文書やSNSの活用についてどう考えているか。

答 総務課長
令和六年度にお

いて郵便料金の値上げや印刷用紙の削減において電子文書とSNSの活用を検討しているが、デジタルデバイス対策として紙媒体での発信も当面継続していく。



仲川 久人 議員

デジタル化で人にやさしい町づくりを

災害発生時の取り組みと、今後の防災対策は

問 災害復旧の現状と今後の防災対策は十分か。

町長

答 町道久良谷線においては、一部を除き本年3月まですべての被災箇所が復旧が完成する見込みとなった。

なお、一部区間で道路が崩落し、集落まで通行止めを余儀なくされているが、道路除雪や安全の確保ができ次第、通行止めを解除する。また、未施工の箇所も早期の発注・完成に努める。

問 一級河川奥川における川沿いの道路、水道施設、農地のこれからの防災対策を問う。

町長

答 一級河川奥川は、人家が現存する一

部の区間については、改修が行われているが多くの区間で未施工となっている。町としては、河川を管理する福島県喜多方建設事務所に対し、地域課題検討会などの機会を通しこれからも要望する。

問 一級河川阿賀川の治水、防災対策を問う。

町長

答 一級河川阿賀川の治水、防災対策については、新潟・福島豪雨で冠水した橋屋地区に堤防を（平成25年度）構築する。また現在は、令和元年台風19号の影響により冠水被害を受けた、端村地区に新たな堤防を構築する計画を進めている。町としては、会津総合開発協議会を通じ要望

活動を行っている。今後も早期の事業完成や事業化を目指し、関係機関に要望している。

問 災害時の各避難所の受け入れ体制は整っているか。

町民税務課長
指定避難所は、

災害発生時において関係部局が連携し設置・運営に当たる。施設は、公共施設であるため電気、ガス、水道、トイレなどの設備は、整っている。しかし、入浴や宿泊の設備はなくその際は、災害時応援協定を結ぶ町内の入浴・宿泊施設の協力に対応する。

問 避難所内のプライバシー確保に必要な設備は、十分備えられているか。

町民税務課長
避難生活を過ごす空間においては、段ボールの間仕切りやベッド・寝具など災害時資機材として備蓄している。また、プライバシーを守るべき空間が数多くあり、避難所を開設及び運営する際には、不具合の発生しないよう対応する。



長谷川 正 議員

もしもの時に慌てない、日ごろの備えと、防災意識！

所得の低い子育て家庭への支援は

問 子育て家庭の経済状況は。

福祉介護課長

答 「子育て世帯生活支援特別給付金」は、物価高騰に直面する住民税非課税などの低所得の子育て世帯の児童に一人あたり5万円を支給するもので、ひとり親世帯で47世帯・80名、その他の子育てで世帯で28世帯・57名、合計75世帯・137名が対象になり、町の子育て世帯に占める割合は26.4%である。

答 令和5年度の「準要保護児童生徒数」は65人で、割合は22.3%である。

学校教育課長

問 低所得の子育て家庭に対する現状の支援対策と今後の

取り組みは。

答 全ての子育て世帯に対して、こども園の保育料・給食費の完全無償化、出産祝金最大50万円の支給、乳幼児家庭子育て応援給付金の支給などに取り組みできた。また、就労に向けた職業訓練などにより家庭での保育が困難となる場合、こども園での一時預かり保育事業での支援、県の母子家庭等就業・自立支援センターとの連携による就労支援、社会福祉協議会では、生活に困窮する方に総合的な相談支援や生活資金の貸付など家計改善支援を行っている。今後は、低所得の子育て世帯の経済的自立が図られるように、アウト

福祉介護課長

リーチ型の対応や情報発信の強化に取り組む。

答

学校教育課長

準要保護の保護者に対し、学用品や給食費などの「就学援助費」での支援を今後も引き続き実施する。

問

所得格差が教育格差を生んでいるという国の調査結果

をどのように捉えているのか。また、その支援策は。

答

学校教育課長

義務教育である小・中学校においては「就学援助費」や町独自の支援も行っているため等しく教育の機会が確保されていると捉えている。



上野恵美子 議員

「自立に向かう支援のあり方とは」という視点を！

議会懇談会報告 町に対する申し入れ

令和5年11月12日から17日にかけて町内10会場において町民と議会の懇談会を開催しました。開催にあたっては、議会報告や人口減少問題をテーマに活発な発言をいただきました。議会としても一つひとつの内容を精査し、いただいたご意見ご要望の中から、町に對して申し入れを行いました。引き続き、議会としても定期的に町民の声を伺える機会作りに努めてまいります。



町に対する申し入れ

懇談会で伺った内容を精査し、4点の項目について町に申し入れを行いました。



申し入れの内容

●災害発生時に対する対応

令和4年8月の豪雨災害発生時、復旧に関する対応などが各課にまたがっており分かりにくいとの意見があった。全てを対応できる総合受付を設置するなどの改善を求める。

●ごみ収集の頻度、場所

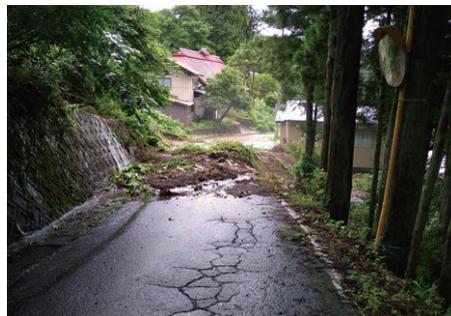
ごみの収集回数や収集場所の要望が出されたことから以前、要望を行った内容ではあるものの改めて検討を求める。

●西会津診療所の改善

処置室について現在カーテンのみでの仕切りとなっている。今後の改修や建て替えを計画する際には、処置室や待合室を適切に確保するよう要望する。

●フレンズワールド管理棟の利活用

フレンズワールド管理棟の利活用の検討を要望する。



ご意見・ご要望!

町民「町外の人材との関わりが多くなっている。町として人材ネットワークを確保し、他の取り組みにもつなげる仕組みがあるというのでは。」

議会「外部との関わりから地域資源を見出すことは大切。町事業に関わることも手段の一つと考える。」

町民「ミネラル野菜以外に特産品となる作物は考えられないか。通年で栽培できるものがないのでは。」

議会「町でも特産品を生み出す努力をしておく必要がある。同時に取り組んだ農家が孤立しないように進めていく必要がある。」



町民「有害鳥獣解体施設の目的と利用状況は。」

議会「捕獲後の処理や埋設が大きな負担となっていた。施設が整備されて以降、処理や搬送の負担が軽減されている。また今後の展望としてジビエ肉としての利活用も検討されているが現段階では、原発事故による規制で活用できない。」



町民「まちなか活性化の取り組みが行われているが効果は出ているのか。」

議会「町でも中心エリア整備構想などの取り組みが行われているが、目に見える効果までは出ていない。子育てや福祉に力を入れているが、仕事づくりや所得が上がる取り組みも必要になる。」

町民「集落支援の基準が高齢化率で行われているため、支援してもらえないケースがある。」

議会「データの収集のあり方を実態にあった形にすることも検討していきたい。」



議会懇談会開催のお知らせ!

会場

野沢地区（公民館、芝草集会所）
尾野本地区（出ヶ原集会所、下小島集会所）
群岡地区（保健センター、白坂集会所）
新郷地区（新郷連絡所、高目集会所）
奥川地区（奥川みらい交流館、山浦集会所）
詳しくは、「町民と議会との懇談会」開催のお知らせ!のチラシをご覧ください。

議会運営委員会 管外行政調査報告

山形県小国町

1. 調査の目的

【政策提言の進め方】

2. 小国町の概要

小国町は、その約90パーセントがブナなどを中心とした広葉樹の森が広がっている。全国有数の豪雪地帯。人口は6,735人(男3,397人、女3,338人)、世帯数は2,967世帯(ともに令和5年12月末現在)。



3. 調査結果

(1) 町政の課題に対する提言

- ① 議会全体での政策提言
- ・ 政策の立案と執行機関への提言を2年間の任期を通じて実施している。
- ・ 常任委員会により提言内容を取りまとめ、全員協議会で議会全体の提言としてまとめる。

(2) チェックシートを用いた政策提言と評価検証

- ・ 「政策提言用項目抽出シート」を用いて数値目標を含めた提言と検証を行っている。
- ③ 参考人招致により現場の声を政策に組み込む
- ・ 各種団体や高校生などの参考人招致による意見交換会などの実施し、専門的な意見や現場の声を政策提言に反映させていた。

(4) 議会広報を活用した町民への周知

- ・ 提言内容や評価検証の内容について議会広報で周知している。

(2) 行財政運営の監視

- ① 制度を活用した監視
- ・ 改善策などの検討のため参考人制度なども活用し調査している。

(3) 計画の推進

- ① 計画的な工程設定
- ・ テーマの設定と年間活動行程を作成し、全

員協議会で共有し取り組んでいる。

- ・ 進行管理(議会運営委員会が進行状況の確認をし、見直しは全員協議会で協議し、最終総括・改善策の検討を行っている。)



1. 調査の目的

- 【議員のなり手不足解消のための取り組み】
- 【議会活性化の取り組み】

2. 町の概要

庄内町は、山形県の北西部にあり、日本三大急流の一つ最上川に沿う、南北に長い地形。また道路・鉄路においても庄内地方と内陸地方を結ぶ分岐点であり、庄内地方への玄関口となっている。

面積は、東西約22.2キロメートル、南北約33.8. 9キロメートル、面積は249.17平方キロメートルとなる。人口は19,489人、世帯数は7,087世帯（令和5年11月現在）。



3. 調査結果

(1) 「町民に開かれた議会」への取り組み

- ① 町民の声や専門的な知見を盛り込むための参考人招致
 - ・議会の「見える化」を目的として、一般町民の参考人招致が予算・決算や政策提言の行程における各常任委員会で組み込まれている。（政策提言等の実施）
- ② 町民を交えた検討会議の開催
 - ・議会の担い手不足解消のために、議員半数・町民選出半数の検討会議が設置された。また女性模擬議会も開催された。
- ③ 議事日程や一般質問内容を町民への事前周知
 - ・定例会のご案内・全集落への回覧・ホームページ掲載を行っている。

(2) 「議会運営の効率化」への取り組み

- ① 一般質問での資料請求

(3) 定例会での独自の参考人招致

- ① 参考人招致の実施
 - ・予算・決算審議で、参考人招致などにより町民の町政に対する評価や考え方を審査に活かす。
- ② 定例会の検証
 - ・全員協議会で会期の日程や質疑について検証を行う。（二元代表制の考え方に基づく検証）

・定例会ごとに会議の議事進行などにおける検証を議会運営委員会で行われ、結果について全員協議会を開催し、報告（町に対しても）している。会議規則などの徹底を図る狙いもある。



議会の動き

平田村・広野町・西会津町議会 議員交流会

2月11日、西会津雪国まつりに、以前より交流している広野町議会と平田村議会の皆さんが来町し、イベントや西会津の名産品を味わいながら、それぞれの抱える問題を出し合い将来の町、村づくりについて議論を交わした。

これからも、三町村議会の交流を通して日々研鑽を積んでいきます。



雪国まつりの歳の神の風景

にしあいづ議会だより

No. 165

発行 福島県西会津町議会
編集 広報広聴常任委員会

〒969-4495 福島県耶麻郡西会津町野沢
字下小屋上33008
☎0241(45)4537
e-mail gikai@town.nishiaizu.fukushima.jp



新事務局長 五十嵐博文

新事務局長就任のごあいさつ

4月の人事異動により、事務局長を拝命いたしました五十嵐です。

議会事務局は、30年前の平成6年4月から平成11年3月まで5年間に籍して以来、25年ぶりの勤務となります。当時の議員定数は20人であり、現在も活動されている議員は1人となり、時代の流れを実感しております。今後ともより良い議会運営に努力してまいりますのでよろしくお願いたします。

前事務局長退任のごあいさつ

5年間勤務し、2回の議会議員選挙を経験しました。議会運営の裏方として、誤りのない議会運営に努めてきましたが、議会のたびに手順に漏れや誤りがなく不安でした。何とか皆様のご協力により努めることができました。ありがとうございました。



前事務局長 長谷川浩一

編集後記

震災でお亡くなりになった方々へ黙とうを捧げ、災害の恐ろしさや防災の大切さを思い起こしたところです。

広報公聴委員会の広報分科会では、多くの町民の皆様により、「これ、読んでみたい！」や「写真が多くて見やすい！」など身近に感じていただけようリニューアルしました。桜の季節にさくら色の議会だよりはいかがでしたか？
また次号を楽しみにお待ちください。

紫藤 眞理子

編集委員(広報分科会)

- 分科会長 秦 貞継
- 副分科会長 紫藤眞理子
- 委員 荒海 正人
- 委員 小林 雅弘
- 委員 長谷川 正
- 委員 仲川 久人